

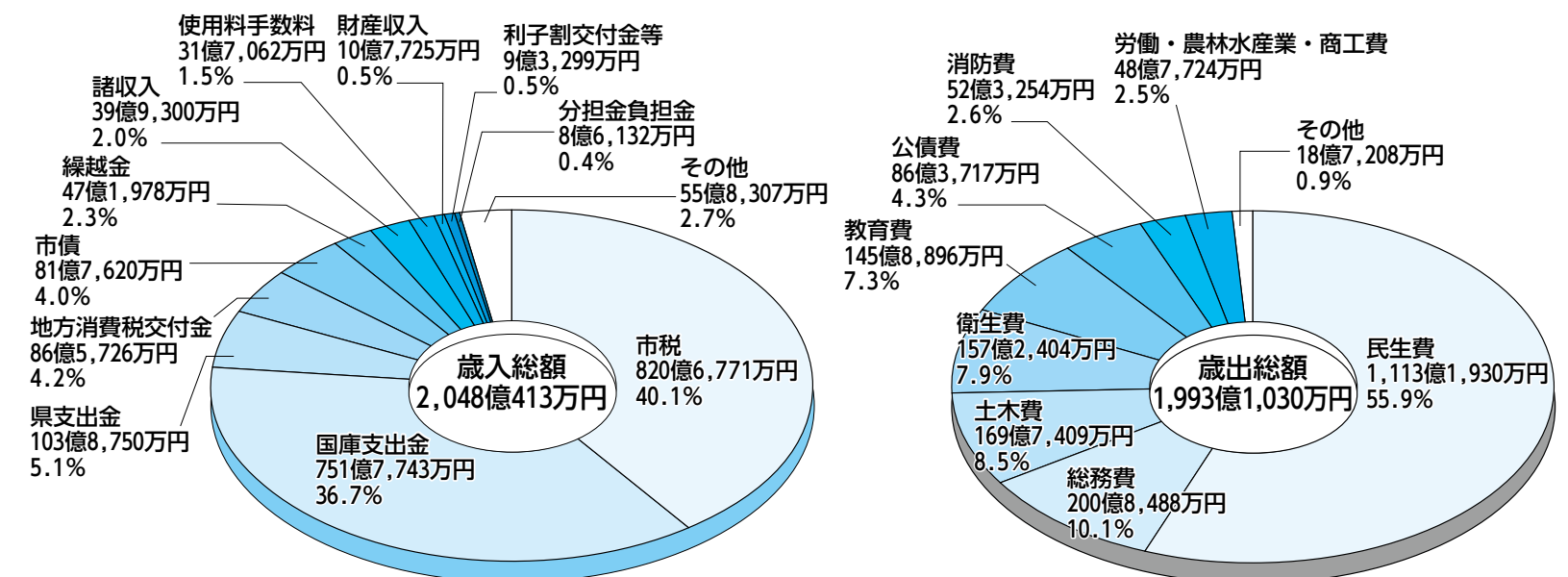
2020(令和2)年度 決算のあらまし

2020(令和2)年度の一般会計および特別会計の決算が、10月7日に市議会で認定されましたので、お知らせします。
問い合わせ 財政課☎内線2302、☎(50)8405

●2020(令和2)年度一般会計決算状況●

一般会計・特別会計とは？

「一般会計」とは、市の予算のうち、福祉・教育・土木など行政運営に必要なお金の会計のことです。これに対し、国民健康保険事業や下水道事業など特定の事業のお金は「特別会計」として、別に会計しています。



歳入は前年度より約499億円増加しました

歳入の根幹をなす市税収入は、法人市民税などが減少し、総額で820億6,771万円です。前年度に比べ1.0%の減収となったものの、国庫支出金や財産収入などが増加となったことなどから、歳入全体では前年度に対し32.2%、498億5,625万円の増加となりました。
※消費税引き上げによる増収分(地方消費税交付金)は、年金・医療・介護・子育てほか、社会保障施策に使われています

歳出は前年度より約491億円増加しました

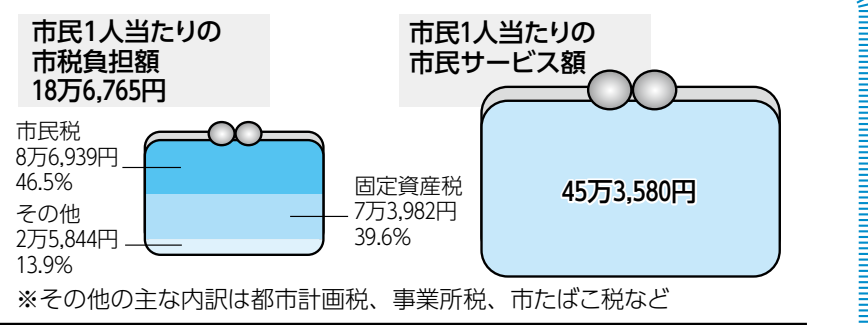
経費節減に努めながら、市民ニーズに応えるよう子育て支援事業の充実をはじめ、新型コロナウイルス感染症拡大防止や教育におけるICT環境の整備に取り組んだ結果、前年度に対し32.7%、490億8,219万円の増加となりました。

市の借金は全体で約1,376億円です

道路、学校などの公共施設を整備するために、国などから借り入れる資金を市債といいます。2020年度に借り入れた市債は、一般会計で81億7,620万円、全会計では117億6,380万円です。また借り入れた市債の年度末残高(元金)は、一般会計で749億4,500万円、全会計では1,376億4,528万円となり、前年度と比較してそれぞれ1億2,457万円減少、18億6,269万円減少しています。全会計の市債残高を市民1人当たりにすると、31万3,246円となります。

市の決算を「市民1人当たり」で考えると？税金の負担額は約18.7万円、市民サービス額は約45.4万円です

市税収入総額を人口(2021年1月1日現在43万9,416人)で割り算すると、市民1人当たりの市税負担額は18万6,765円と算出できます。また一般会計歳出総額を人口で割り算すると市民1人当たりが受けた市民サービス額は45万3,580円と算出できます。



市民1人当たりの予算の使い道 (主な内容)

議会費 (市議会の運営) 1,453円	民生費 (児童・高齢者・障がい者の福祉) 25万3,335円	労働費 (勤労者福祉、就労支援) 957円	土木費 (都市計画、道路・公園整備、住宅) 3万8,629円	教育費 (学校・社会教育、スポーツ振興) 3万3,201円
総務費 (戸籍・住民・防災・課税事務など市役所の運営) 4万5,708円	農林水産業費 (都市農業・水産業の振興) 1,285円	衛生費 (市民の健康の維持増進、保健所の運営、ごみ処理) 3万5,784円	消防費 (消防・救急活動) 1万1,908円	公債費 (市債の償還) 1万9,656円
環境保全費 (生活環境・みどり・安全対策・公害防止) 2,807円	農林水産業費 (都市農業・水産業の振興) 1,285円	衛生費 (市民の健康の維持増進、保健所の運営、ごみ処理) 3万5,784円	消防費 (消防・救急活動) 1万1,908円	公債費 (市債の償還) 1万9,656円

※数値は、その積み上げと合計が一致しない場合があります
※基金などその他決算の詳細は市のホームページの財政課のページをご覧ください
※今年度も本市の財政状況を分かりやすく解説した「わかりやすい藤沢市の財政」を作成する予定です

このような事業に重点的に取り組みました

- 総務費**
◇善行市民センター・公民館の建設、健康プラザ棟の建設の着手など 9,442万円
◇辻堂市民センター・公民館、南消防署辻堂出張所の建設工事など 14億 574万円
◇避難所開設に必要な感染症対策のための資機材の整備など 2億6,431万円
- 環境保全費**
◇街頭防犯カメラを藤沢駅北口・片瀬江ノ島駅前設置、自治会・町内会による防犯カメラ設置費に対する補助 782万円
- 民生費**
◇生活困窮者に対する各種支援事業、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い住居確保給付金を支給 1億4,581万円
◇コミュニティソーシャルワーカーを13地区に配置拡充 9,456万円
◇中学生までを対象に、入院に係る小児医療費を助成 14億5,023万円
◇保育士宿舎の借り上げなど各種補助事業を拡充し、保育士の市内施設への就職や離職防止の取り組みを実施 5,922万円
◇待機児童への対応と保育環境の向上を図るため、認可保育所などの施設整備に補助金を交付 10億4,714万円
◇放課後児童クラブの定員拡大に向け、新設・移転拡充を実施 4,268万円
- 衛生費**
◇健康寿命日本一をめざすリーディングプロジェクトの一環として、ふじさわ歩くプロジェクト事業を実施 7,559万円
◇各種がん検診の実施、50歳以上の市民を対象とした胃がん検診内視鏡検査を導入 6億9,662万円
◇新型コロナウイルス感染症の受診相談センターを設置し医療機関の受診体制を整備、ワクチン接種体制を確保 4億 665万円
- 労働費**
◇若者しごと応援塾「ユースワークふじさわ」の運営など 3,050万円
- 農林水産業費**
◇市内農業の新たな担い手や農業後継者、福祉施設と連携する農業者を支援 1,917万円
- 商工費**
◇生活支援ロボットの普及啓発や市内企業に対するロボット産業への参入支援など 3,051万円
◇商店街にぎわいまちづくり支援事業やふじさわ元氣バザール事業の一部を助成 1,035万円
◇ビッグデータ分析によりコロナ禍での行動変容を把握、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じた誘客宣伝など 5,808万円

2020年度に実施した主な事業(継続事業を含む)は次の通りです

- 土木費**
◇木造住宅、分譲マンション、緊急輸送道路沿道建築物所有者を対象に、既存建築物の耐震診断に対する補助など 3,097万円
◇善行駅周辺地区のバリアフリー化を推進 1億1,239万円
◇境橋と新藤沢(山崎)跨線橋の耐震化工事、清水橋ほか11橋の補修工事など 4億4,774万円
◇一色川流域の浸水被害の軽減のための事業用地を取得し、稲荷山橋左岸橋台を建設 1億2,626万円
◇健康と文化の森地区の浸水対策として雨水調整施設の整備など 1億1,795万円
◇藤沢駅北口交通広場再整備工事の実施、藤沢駅南北自由通路の拡幅に向けた基本設計など 7億3,682万円
- 消防費**
◇災害対応資機材の整備、特殊災害対応の各種測定器の校正点検など 3,350万円
- 教育費**
◇児童生徒の学習用端末やプロジェクターなどを整備 20億7,125万円
◇学校ネットワーク基盤や学校グループウェアを活用し、学校ICT機器の円滑な利用、校務の効率化など 1億2,324万円
◇小学校35校で校務用パソコンの更新など 1億7,086万円
◇市内のパブリックアート作品をまとめた冊子「あるいて、みつめて、ふじさわパブリックアート散歩」を作成 210万円
- 東京2020大会に向けて**
◇大会100日前記念オンラインイベントや本市がホストタウンとなっている国々とのオンライン交流、記録映像の制作、都市ボランティア「シティキャストフジサワ」の研修、「2020応援団 藤沢ビッグウェーブ」の推進など、市民参加型大会の実現に向けた取り組み 1億3,136万円
- 新型コロナウイルス感染症対策事業**
◇ひとり親家庭等生活支援事業 1億3,908万円
◇ひとり親世帯臨時特別給付金事業 4億4,392万円
◇特別定額給付金給付事業 439億9,899万円
◇プレミアム付商品券発行事業補助金 9億8,663万円
◇新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 4億7,941万円
◇店舗・事業所等リニューアル補助金 2,699万円
◇新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金つなぎ資金貸付金 8,000万円

●2020(令和2)年度特別会計決算状況●

特別会計の歳入歳出決算状況

	歳入		歳出		繰越財源 C	実質収支額 A-B-C
	収入済額 A	支出済額 B	収入済額 A	支出済額 B		
北部第二(三地区)土地区画整理事業費	31億6,951万円	26億7,463万円	4,808万円	4億4,680万円		
墓園事業費	6億 698万円	5億6,068万円	0	4,630万円		
国民健康保険事業費	369億1,847万円	359億4,452万円	0	9億7,395万円		
湘南台駐車場事業費	5,328万円	5,328万円	0	0		
介護保険事業費	299億9,421万円	295億4,085万円	0	4億5,336万円		
後期高齢者医療事業費	64億1,899万円	63億1,361万円	0	1億 538万円		
下水道事業費(公営企業会計)	収益 126億8,336万円 資本 35億8,661万円	116億5,594万円 77億5,502万円	-	-		
市民病院事業(公営企業会計)	収益 209億5,338万円 資本 5億4,629万円	209億1,257万円 16億1,339万円	-	-		

※地方公営企業法が適用される下水道と市民病院の2つの公営企業会計では、施設整備などの財源として表に示した収入以外に減価償却などに伴い発生した資金を充当しています

●●●●● 主な特別会計の決算概要 ●●●●●

2020(令和2)年度の特別会計は8会計ありますが、市民の皆さんに関わりの深い4会計の決算概要をお知らせします。

国民健康保険事業

被保険者の疾病・負傷・出産などに対する保険給付費は前年度より6.0%、約15億3,300万円の減少となりました。歳入に占める保険料収入の割合は23%で、保険給付費総額を年間平均被保険者1人当たりで見ると約28万3,000円でした。	保険給付費 238億8,585万円 国民健康保険事業費納付金 112億9,765万円 総務費ほか 7億6,102万円 歳出合計 359億4,452万円 国民健康保険料 84億8,160万円 国庫・県支出金 244億4,085万円 繰入金ほか 39億9,602万円 歳入合計 369億1,847万円
---	---

介護保険事業

介護認定を受けた方が利用した介護サービスに対する保険給付費は前年度より3.0%、約7億8,000万円の増加となりました。2021年3月31日現在で要支援・要介護認定を受けている方は2万6,171人となっています。歳入に占める保険料収入の割合は20.2%でした。	保険給付費 267億8,684万円 地域支援事業費 19億1,466万円 総務費ほか 8億3,935万円 歳出合計 295億4,085万円 介護保険料 60億4,530万円 国庫・県支出金 106億9,116万円 交付金・繰入金ほか 132億5,775万円 歳入合計 299億9,421万円
--	--

下水道事業(公営企業会計)

区画整理事業区域などの整備を進め延長3,120.53mの管渠を築造したほか、大清水浄化センター送風機棟受変電設備他改築工事などを行いました。年度末の下水道処理人口普及率は95.9%となりました。	建設費 33億3,874万円 企業債償還金および利息 52億6,131万円 維持管理費ほか 108億1,091万円 支出合計 194億1,096万円 下水道使用料 62億5,932万円 国庫補助金 5億5,806万円 繰入金・企業債ほか 94億5,259万円 収入合計 162億6,997万円
---	---

市民病院事業(公営企業会計)

地域の基幹病院として市民が安心して受けられる医療の提供に努め、入院患者数は延べ14万8,739人、外来患者数は延べ28万8,584人となりました。施設整備面では高気圧酸素治療装置や多項目自動血球分析装置などを購入しました。またECMOなどを購入し、新型コロナウイルス感染症対応に向けた院内環境を整備しました。	医療費用 202億1,401万円 資本的支出 16億1,339万円 医療外費用ほか 6億9,856万円 支出合計 225億2,596万円 入院収益 113億8,886万円 外来収益 52億9,594万円 繰入金・その他医療収入ほか 48億1,487万円 収入合計 214億9,967万円
--	--